令和3年度 市民税・県民税の申告について

市民税・県民税は…道路・下水道・公園の整備から教育・福祉の充実にいたる市民に身近で様々な行政サービスを行うために使われています。安全で安心して暮らせるまちづくりのために、できるだけ多くの市民の皆さまに公平に負担していただいています。市民税と県民税をあわせて、一般に住民税と呼ばれています。

◎市民税・県民税の申告期間等

申告期限は **令和3年 3月15日（月）** です。

相談受付は、市役所課税課で行っています。**（2月16日（火）から御殿場市民会館で受付会場を開設しています（※土・日・祝日除く。受付時間：午前9時～4時）。申告会場は大変混みあいますので、感染症対策のためにも郵送での提出をご利用ください。（郵送提出分は、記入された内容についてお電話で確認させていただくことがありますのであらかじめご了承ください。）**

◎申告について

■ **令和3年1月1日現在、御殿場市に住民登録があり、**

前年中所得のない方

A：国民健康保険税等の算定や所得課税証明書等の発行の際に申告が必要な場合があります。

前年中所得のある方

B：税務署へ確定申告をされる方→申告は不要です。

C：前年中の所得が公的年金等のみの方

①所得税が源泉徴収されている方（年金の源泉徴収票の源泉徴収税額欄に数字のある方）は、**確定申告**をすれば所得税の還付を受けられる可能性があります。※**確定申告をした場合は、別途市・県民税の申告をする必要はありません。**

※前年中の公的年金等の収入金額が400万円以下であり、かつ、その他の所得金額が20万円以下の方は、『所得税の確定申告書』を提出する必要がありません。（ただし、所得税の還付を受ける場合には提出できます。）

②上記以外の方で年金支払先に「扶養親族申告書」を提出し、社会保険料がすべて年金から差し引きされていて、生命保険料や地震保険料等の支払いのない方は、**市・県民税の申告は不要**です。

③上記①～②以外で所得税の確定申告をされない方でも、扶養の状況が変更になった場合、ご自身で納付書払いまたは口座振替で納めている社会保険料がある場合、生命保険料や地震保険料等の支払いがある場合は、**市民税・県民税の申告**をしてください。

D：上記A～Cに該当しない方

E：前年中の所得が給与所得のみの方

①勤務先が1か所の方は、確定申告および市・県民税**申告不要**です。

ただし、次の場合は**所得税の確定申告**をすれば所得税の還付を受けられる可能性があります。

ア 令和2年の途中で退職し、その後就職せず、年末調整を受けなかったとき

イ 医療費控除、寄付金控除、住宅借入金等特別控除等を受けるとき

また年末調整で申告しなかった各種控除を受けるとき

②以下、ウ・エのどちらかひとつでも当てはまる方は**確定申告が必要**です。

ウ 収入金額が2000万円以上

エ メイン以外に副業分や退職分（職場に報告していないもの）が20万円以上ある方

③上記①②以外の方は、**市民税・県民税の申告**をしてください。（確定申告をした方がいい場合もあります。お問い合わせください）

F：事業（営業、農業）所得、不動産所得のある方および複数（給与と年金等）の所得のある方

※上記Fに該当する方は、原則として申告の義務があります。

①所得税を納税する必要がある方・控除等によって還付になる方は、**所得税の確定申告**をしてください。

②上記①以外の方は、**市民税・県民税の申告**をしてください。

◎申告に必要なもの

1、給与所得者および年金所得者は、支払者が発行する源泉徴収票（源泉徴収票が無い場合は、支払者の証明書等）

2、事業所得者および農業・不動産等の所得者は、帳簿書類等収入金額や必要経費がわかるもの

3、各種所得控除に必要な証明書、領収書等

※ 上記1～3は令和2年1月～12月までの分

4、印鑑

5、個人番号（マイナンバー）を申告書に記載し提出する場合、個人番号の確認と本人確認を行います。番号の確認書類（個人番号カード、通知カード、住民票等）および身元の確認書類（個人番号カード、免許証、健康保険証等）の原本提示または写しの提出が必要となります。※本人の代理人が申告する場合、申告者本人の個人番号の確認書類のほか、代理人の方の身元の確認書類および委任状が必要です。

◎市民税・県民税についての問い合わせ先

御殿場市役所 課税課

☎412-8601 御殿場市萩原483番地

☎0550-82-4129

◎所得税確定申告についての問い合わせ先

沼津税務署

☎410-8686 沼津市米山町3番30号

☎055-922-1560

【申告書の記載について】 申告書は表裏両面あります。該当する箇所に入力し、添付書類は裏面に貼付してください。

現住所・氏名・生年月日・電話番号を必ず記入し、押印してください。

個人番号を記載する場合、個人番号の分かる書類（個人番号カード、通知カード、住民票等）と身元の分かる書類（個人番号カード、免許証、健康保険証等）の原本の掲示または写しをご提出ください。

個人番号の記載がないことを理由に申告を受理しないことはありません。

扶養親族を記入してください。16歳未満の扶養親族については「16歳未満の扶養親族」欄に記入してください。扶養親族の個人番号の分かる書類は提出不要です。

上場株式等に係る配当所得等または譲渡所得の課税方法選択制度について、所得税と異なる申告を選択する場合は、「申告分離課税を選択する」「申告不要制度を選択する」等、右上の欄外に赤字で記入してください。

前年中に所得のなかった方は該当箇所に入力してください。

令和 3 年度 市民税・県民税（国民健康保険税）申告書		表	
6. 給与所得の内訳		7. 事業・不動産所得に関する事項	
① 事業所種別	所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額
勤務先所在地	収入合計額	必要経費	青色申告特別控除額
② 事業所種別	③ 事業所種別	8. 配当所得に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	配当所得の種類	支払確定年月
④ 事業所種別	勤務先所在地	収入金額	必要経費
勤務先所在地	収入合計額	9. 雑所得（公的年金等以外）に関する事項	
⑤ 事業所種別	勤務先所在地	種目	収入金額
勤務先所在地	収入合計額	必要経費	
⑥ 事業所種別	勤務先所在地	10. 所得の分類等に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	収入金額	必要経費
⑦ 事業所種別	勤務先所在地	特別控除額	所得金額
勤務先所在地	収入合計額	（収入金額 - 必要経費）	
⑧ 事業所種別	勤務先所在地	合計 (+ (10+11) × 1/2)	所得金額
勤務先所在地	収入合計額	（収入金額 - 必要経費）	
⑨ 事業所種別	勤務先所在地	11. 1 事業専従者に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	専従者給与（控除）額	非課税所得など
⑩ 事業所種別	勤務先所在地	12. 2 別居の扶養親族等に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	氏名	住所
⑪ 事業所種別	勤務先所在地	13. 3 事業税に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	氏名	住所
⑫ 事業所種別	勤務先所在地	14. 4 配当割額又は株式等譲渡所得割額の	
勤務先所在地	収入合計額	氏名	住所
⑬ 事業所種別	勤務先所在地	15. 5 寄附金に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	氏名	住所
⑭ 事業所種別	勤務先所在地	16. 6 所得金額調整控除に関する事項	
勤務先所在地	収入合計額	氏名	住所

收支内訳書により収入金額、必要経費を計算後、記入してください。

給与収入がある方で源泉徴収票がない方は給与明細書等により計算し、内訳を記入してください。

別居の扶養親族等がある場合は必ず記入してください。

※収入金額や所得金額、控除の支払金額は1円単位まで記入してください。
 ※「1 収入金額等」「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」をご記入ください。「2 所得金額」「4 所得から差し引かれる金額」は添付書類があれば未記入でもかまいません。